

はじめに

多賀城市水道事業は、昭和26年2月に旧海軍工廠の水道施設の一部を国から無償借用し創設して以来、65年にわたり「安全な水を安定して供給する」ことを第一義に事業展開してまいりました。

昭和39年に当時の多賀城町が「仙台港地区新産業都市」の指定を受け発展を遂げると同時に、人口も飛躍的に増加したことに対応するため、事業の認可を5回にわたり変更し水道事業の拡張に取り組んだ結果、平成22年度末現在では、給水人口56,147人、一日最大給水量20,951m³/日、普及率99.99%に達し順調に推移してまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、市域の3分の1が津波浸水し、市民の生活や商工業の活動に甚大な被害を受け、水道事業においても宮城県仙南・仙塩広域水道の送水停止などの影響から、創設以来初めて全戸断水となり、市内全域の給水再開に1箇月以上の期間を要するなど、日常生活や商工業活動を営む上で多大なご不便を強いる結果になりました。

その東日本大震災の発災から5年が経過し、当市においても復興の歩みは着実に進んでおりますが、水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会と水需要の減少に起因する料金収入の低迷や、水質問題の多様化、老朽化した水道施設の増加、地震等の災害対策、環境への配慮、職員の技術継承等、様々な課題が発生し、これまで以上に厳しさを増してきております。

これらの課題をひとつひとつクリアした上で経営基盤を強化し、重要インフラとして将来にわたって安定した水道事業を持続させていくためには、これまでの取り組みを根本から見直し、東日本大震災の教訓を活かした強靱な水道施設の構築や、危機管理体制作りを盛り込んだ新たな取り組みを充実、加速させていくことが必要であると考えます。

このような背景から、当市では現状の取り組みを詳細に分析し評価した上で、新たな水道事業における中長期的なロードマップとして、「安全」「強靱」「持続」の3つの観点に立脚した『多賀城市新水道ビジョン』をまとめました。

私ども水道事業に携わる職員が一丸となり、この『多賀城市新水道ビジョン』をお客さまに安心してご利用いただける水道事業の実現に向けた指針とするとともに、『多賀城市新水道ビジョン』の基本理念として掲げた「未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給」の達成を目標として、より一層の経営努力を積み重ねてまいります。

多賀城市水道事業管理者 佐藤 敏夫